

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		eravuすみれ台				公表日	2026年2月19日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		人員配置基準を満たしている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		基本的に1対1で丁寧に支援を行うことができている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1	3	写真付きのおもちゃ箱を活用し、片づける場所を視覚的に判断できるようにしている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		毎日清掃している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		学習や遊び、プログラムの部屋を分けている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		毎週全職員で共有する会議を設けている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		年に1回のアンケートや支援計画更新時の電話面談により意向を確認している。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		毎週1回研修担当の職員が中心となって研修を行っている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4	西宮市の定期的な運営指導を受け業務改善している。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		週一回研修を行なっている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		興味や発達レベルに合わせたプログラムを毎週作成している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		保護者・お子さんのニーズを聞き職員で会議を行なった上で計画を作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		職員の報告、提案を職員全体で検討している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		支援内容確認の際にプログラム内容や送迎などを共有、確認している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	1	発達検査の結果を参考にしている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		必要な項目を適切に設定し、その上で、具体的な支援内容が設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		新しいプログラムを職員が考え準備している。		

児 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		毎週違うプログラムを行っており、その中でもアレンジや素材を変え、様々なものに触れられるよう工夫している。お子さんの好みやできることに合わせて、同じ活動でも取り組んでいただく部分を変えている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		学習は職員が一对一で行っており、プログラムや自由遊びは集団で行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		直接支援をしているスタッフが会議に出ることは難しい。日頃の活動や発達を聞き取りながら、児発管が主に出ている。支援内容や送迎、留意事項は必ず確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	1	その日にできなくても、翌日以降に共有する時間を設定しているため、その時間で振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		子供の活動記録を共有している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		半年に一度行っている。必要があれば適宜行っている。6ヶ月に一度モニタリングで計画を見直している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		児童発達支援管理責任者が出席している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		電話や直接訪問に行くなどして情報を共有している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		随時対応している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		電話や文書での情報共有に加え、関係機関の方が実際に来所し、児童の様子を直接確認していただく機会を設けている。就学前に会議を行い、円滑に移行できるよう情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	1	こども未来センターの相談員と情報を共有するなど連携を図っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	3		行う予定はない。ニーズがあれば検討したい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		送迎時にお家や学校での様子をうかがったり事業所での様子を共有している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4	お子さんの特性に寄り添った話し方や環境設定等については随時お伝えしている。会を設けてはいない。保護者参加イベントは不定期で行っている。	以前実施したことはあるが、現在は行っていない。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		見学時と契約時に説明している。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		面談を行なっている。		

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		契約時に説明し、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		対面および電話での対応を行い、必要に応じて関係機関と連携を図っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	4		行う予定はない。ニーズがあれば検討したい。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		管理者を中心に迅速に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		InstagramやHPを活用している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		写真等に特に留意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		視覚支援や個別連絡による配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	4		行う予定はない。ニーズがあれば検討したい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		定期的に訓練を行っている。	訓練は行っているが、実施に際した保護者への周知が十分でないため周知の仕方を工夫する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		定期的に訓練を行っている。	訓練は行っているが、実施に際した保護者への周知が十分でないため周知の仕方を工夫する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		保護者に確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		年に1回保護者から聞き取って個人記録に記入し対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		委員会を設置し必要な研修・訓練を行なっている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		毎日共有し対策を考えている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		職員全員研修を受け、知識を身に付けている。研修を行い職員の心身の健康維持に働きかけている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		支援計画書に記載している。身体拘束の子どもはいないが必要であれば保護者や職員間で共有している。		